

公益財団法人いばらき文化振興財団

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	理事長 小室 昌彦(常勤)	県所管部課	県民生活環境部生活文化課	
所在地	水戸市千波町東久保697番地	電話番号	029-305-0161	
ホームページURL	http://icf4717.or.jp/	E-mailアドレス	icf-ga9@icf4717.or.jp	
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	平成4年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	<p>各種の文化振興事業を行うことにより、個性豊かな県民文化の振興を図り、もって国際性豊かな文化の県づくりに寄与する。</p> <p>平成11年からは、茨城県文化福祉事業団の文化部門を継承し、文化芸術に接する機会の提供、県民文化センターの管理運営及び大洗水族館の運営を行っている。</p>			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内容		
事業1	大洗水族館事業(公2)	1,495,186	1,419,946	1,343,033	「茨城の海と自然・世界の海と地球環境」を基本テーマとし、地球の自然と世界の水生生物の生態を通して、生物の多様性や自然環境・地球環境について楽しみながら学ぶという教育と娯楽性を兼ね備えるとともに、「展示」、「普及」、「研究」の3つの機能が相互に運動する魅力ある海の総合ミュージアム施設として運営を行う。	
	全体事業に占める割合	55.5%	54.5%	53.9%		
事業2	大洗水族館売店事業(収2)	659,561	658,509	650,268	地域に貢献する観光拠点施設としての役割を踏まえ、多くの人々が来場する大洗水族館の利用者への利便提供のため、物販・飲食部門の運営を行う。	
	全体事業に占める割合	24.5%	25.3%	26.1%		
事業3	文化振興事業(公1)	434,428	419,799	423,184	個性豊かな地域文化の創造を図るため、文化芸術活動への助成及び文化芸術に接する機会の提供を行う。また、県の文化芸術振興の拠点施設である県民文化センターの指定管理者として、施設の運営・維持管理・使用承認等を行うとともに、利用者への利便提供等を行う。	
	全体事業に占める割合	16.1%	16.1%	17.0%		
その他事業	事業1～3以外	104,842	107,494	74,477	県民文化センター利用者の利便施設としてグリル・売店等の運営を行う。また、県民文化センター及び大洗水族館を効果的・効率的に運営するため、理事会及び評議員会をはじめ、諸会議の開催、財務及び組織の適正な管理等を行う。	
	全体事業に占める割合	3.9%	4.1%	3.0%		
全体事業	2,694,017	2,605,748	2,490,962	指定管理者	○	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

＜公益財団法人いばらき文化振興財団 から県民のみなさまへ＞

(公財)いばらき文化振興財団は、各種文化振興事業を行うことで、個性豊かな県民文化の振興を図り、もって国際性豊かな文化の県づくりに寄与することを目的とする公益財団法人です。

良質な舞台芸術公演の提供、文化活動団体等への支援、県民の文化活動の拠点施設としての「県民文化センター」の管理運営、茨城の海と自然・世界の海と地球環境を基本テーマとした「大洗水族館」の運営を行い、県民の皆様へ良質な文化をお届けするとともに、魅力ある施設づくりを目指しております。

文化振興事業では、現在、新型コロナウイルス感染症の影響で大型舞台公演等の開催が難しい状況ですが、コロナ禍においても、感染症防止対策を適切に行い、そして県民の皆様のご要望を反映させていただきながら、「新しい生活様式」を踏まえた舞台芸術公演等を開催し、文化芸術と触れ合う機会の提供と本県の文化芸術の振興に努めています。

大洗水族館においては、令和2年12月に開館以来最大規模の展示内容のリニューアルを行うとともに、夜の水族館を楽しむ限定イベントを行う等、楽しく学べる海の総合ミュージアムとして、より一層の魅力向上に努めています。

今後も、文化振興事業の一層の充実を図るとともに、県民の皆様へ安心・安全にご利用いただけるよう、職員一同、適切な施設の管理・運営に努めてまいります。

令和3年2月 理事長 小室 昌彦

[経営状況] 公益財団法人いばらき文化振興財団 (単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,578,594	2,580,463	2,464,784	△ 115,679	
	基本財産運用益	313	313	313	0	
	事業収益	2,498,269	2,500,366	2,394,160	△ 106,206	新型コロナの影響による売上の減
	受取補助金等	61,627	61,751	54,494	△ 7,257	受託公演減による委託金の減
	その他収益	18,385	18,033	15,817	△ 2,216	
	経常費用	2,694,017	2,605,748	2,490,962	△ 114,786	
	事業費	2,682,503	2,593,809	2,479,129	△ 114,680	工事請負費・修繕費の減、売上減による仕入の減
	管理費	11,514	11,939	11,833	△ 106	
	うち役員人件費	15,542	14,614	16,035	1,421	
	うち職員人件費	762,832	771,898	730,070	△ 41,828	職員数削減による減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 115,423	△ 25,285	△ 26,178	△ 893	
	経常外収益	16,479	83,069	0	△ 83,069	指定正味財産からの振替額減
	経常外費用	84	633	1,334	701	
経常外増減額	16,395	82,436	△ 1,334	△ 83,770		
法人税・住民税・事業税	142	910	2,183	1,273		
一般正味財産増減額	△ 99,170	56,241	△ 29,695	△ 85,936		
指定正味財産増減額	△ 16,479	△ 83,069	0	83,069		
正味財産期末残高	1,955,701	1,928,873	1,899,178	△ 29,695		
貸借対照表	資産合計	2,794,502	2,774,407	2,716,130	△ 58,277	
	流動資産	539,942	658,328	626,458	△ 31,870	現預金及び売掛未収金の減
	固定資産	2,254,560	2,116,079	2,089,672	△ 26,407	減価償却資産取得資金取崩しによる減
	負債合計	838,802	845,535	816,952	△ 28,583	
	流動負債	245,575	271,539	245,174	△ 26,365	年度末仮受金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	593,227	573,996	571,778	△ 2,218	退職給付引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,955,701	1,928,873	1,899,178	△ 29,695		
基本財産充当額	30,000	30,000	30,000	0		
県財政関与状況	補助金	60,127	60,451	52,736	△ 7,715	
	委託料	255,192	266,445	250,118	△ 16,327	受託実施事業減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	2,000	2,000	2,000	0	
	合計	317,319	328,896	304,854	△ 24,042	
	財政的関与の割合(%)	12.2%	12.7%	12.3%	△ 0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	71.4%	70.5%	70.7%	0.2	
管理費比率	管理費/経常費用	0.4%	0.5%	0.5%	0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	28.9%	30.2%	30.0%	△ 0.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	95.0%	94.5%	95.4%	0.9	
流動比率	流動資産/流動負債	219.9%	242.4%	255.5%	13.1	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年度			令和1年			令和2年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	
	非常勤理事・監事	12	1	0	12	1	0	12	1	0	0	
	計	14	1	2	14	1	2	14	1	2	0	
職員	管理職	21	1	0	23	1	0	23	0	0	0	
	一般職	48	0	0	43	0	0	45	0	0	2	
	嘱託・臨時職員等	92	0	0	91	0	0	68	0	0	△ 23	業務の見直しによる適正人数の減
	計	161	1	0	157	1	0	136	0	0	△ 21	
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.2年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	40.3歳	6,705.5千円	プロパー職員平均給与(年額)	
			13	19	20	15	1	68			6,429.4千円	

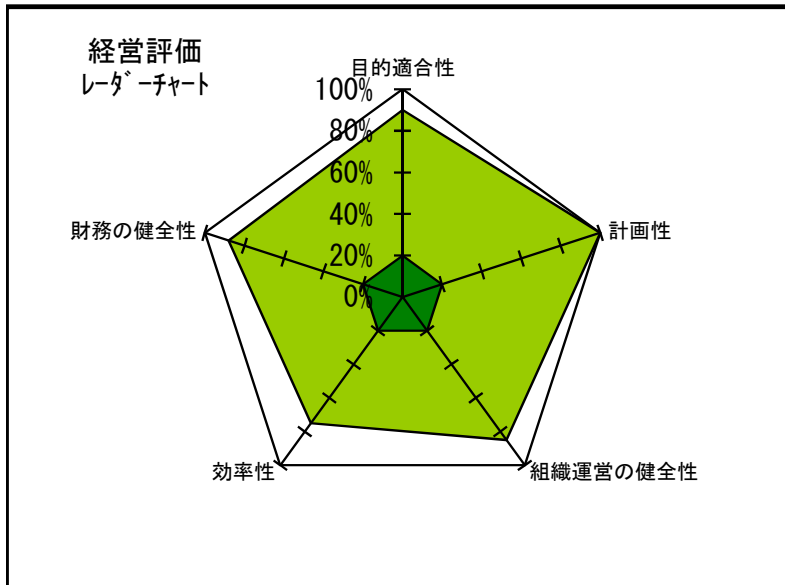
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	85	97	88%

公益法人等会計用

公益財団法人いばらき文化振興財団

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>定款の目的に則り、個性豊かな県民文化の振興を図るため、文化振興事業、県民文化センター・大洗水族館の管理運営を行っている。</p> <p>今後も県関係機関と密接な連携のもと、設立目的に沿った事業運営に努める。</p>	<p>第4期中期経営計画を策定し、事業別に目標を掲げている他、毎年度財団全体の事業計画を作成している。</p> <p>事業計画に基づき、マネジメントサイクルを基本に、時代のニーズに沿った事業を効果的・効率的に展開していく。</p>	<p>事業展開を担う職員の専門性を高めるため、階層別及び専門研修等を実施し、人材育成・能力開発等に努めるとともに、適切な判断をするため専門的知識を有する会計事務所及び社会保険労務士へ委託し、組織運営の健全性の確保に努めている。</p>	<p>協賛金・助成金等の事業資金の確保や競争入札等によるコスト削減など、各種事業の財源確保に努めるとともに、組織改編、諸規程の見直し、給与・会計・勤怠管理システムを導入し、効率的事務処理体制に努めた。</p>	<p>大洗水族館の大規模修繕の資金源は、入場料の他、積立資産の取り崩しにより対応しているところである。</p> <p>今後も施設維持のための大規模修繕が必要なことから、入場者のニーズに沿った事業やサービスを提供するなど誘客促進に努め、財源確保を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>文化振興事業については、多くの方々に興味をもってもらえるよう、公演の魅力を最大限に発信し、県民の要望に沿った多種多様なジャンルの公演を行い、入場率及び満足度の向上に努めていく。</p> <p>県民文化センターについては、WEBチケット販売の開始や、施設の継続使用に係る調査結果を踏まえた長期施設修繕計画案の作成及び県への提案を行い、安全で快適な施設の整備と適切な管理運営に努めていく。また、次期指定管理の獲得のために事業及び委託契約等の見直しを行っていく。</p> <p>大洗水族館については、魅力度の更なる向上のために開館以来最大規模の展示リニューアルを行うとともに、新たなサービスの提供や、本館の魅力を効果的に発信するための広報の見直しを行い、誘客促進対策に全力で取り組んでいく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
自主的で個性的な文化活動団体等への助成をはじめ、文化芸術に接する機会の提供、水族館による「展示・普及・研究」の3つの機能の提供など、本県の文化振興に寄与する事業を推進している。	県民文化センターの指定管理期間に合わせた中期経営計画を策定し、効率的な経営や自主財源の確保、計画的な施設整備等による利用者の利便性の向上を図り、公益財団法人として健全で責任ある経営に努めている。	勤怠管理システムの導入により労務管理を徹底したほか、職員就業規則を改正し、同一労働同一賃金の施行に先立ち、有期雇用職員就業規則等を新たに制定するなど、組織運営の健全性の確保に努めている。	近年、赤字が続いていた直営レストランの廃止や、財団全体における電気料金の競争入札導入等によるコスト削減、リピーター確保を目指した水族館入場料金の改定など、経営改善に努めている。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、県民文化センター施設利用率、水族館入場者とも目標数値未達であった。より一層の誘客促進による収入確保や経費節減など、健全な運営に努めるよう指導している。
<p>法人担当課の意見</p> <p>大洗水族館については、タッチングプールのリニューアル等展示の充実やメディアへの積極的情報発信により入館者の確保に努めている。また、県民文化センターについても、SNSを活用した情報発信や愛好家団体への積極的な営業等により鑑賞事業の入場者数を確保し、多くの県民へ質の高い文化芸術に接する機会を提供するなど、県民文化の振興に努めた。</p> <p>今後は、「新しい生活様式」に適合した施設運営等を実施しつつ、しっかりと入場者・利用者数の確保を図り、健全な運営が維持されるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 県民文化センター施設全体の利用率	%	79.6	73.6	83.0	67.4	81.2%	83
		2 水族館の入場者	千人	1,129	1,120	1,150	1,054	91.7%	1,138
	健全性	1 流動比率	%	220	242	218	256	100.0%	223
		2 自己資本比率	%	70	69.5	72	69.9	97.1%	72
	効率性	1 職員1人あたりの事業収入	千円	13,175	13,238	13,000	13,862	100.0%	12,900
		2							
平均目標達成度							94.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する</p>				
	<p>令和元年度は、大型台風や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県民文化センターの利用者数は514千人（前期差96千人減）、大洗水族館の入場者数は105万人（前期差65千人減）といずれも減少し、経常収益は前期差116百万円減の2,465百万円となったものの、修繕費や人件費等の減により、当期経常増減額は前期差893千円減の△26,178千円となった。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症の流行が終息するまでは、利用者・入場者数の減少及びそれに伴う経常収益の減少が予想されることから、経営に及ぼす諸要因を分析し、より一層の経費削減など収支改善に努められたい。</p> <p>大洗水族館事業については、今年度、民間からの出向による新館長等が就任したところであり、新たなノウハウの導入を進め、魅力ある施設づくりと誘客強化に努められたい。</p> <p>文化振興事業の一部については、入場者数・収支面ともに計画を大幅に上回った事業もあることから、その成功要因を分析し、工夫を凝らした運営をされたい。</p> <p>また、修繕工事の負担金については、特定資産の取崩し以外の中長期的な財源確保についても検討されたい。</p> <p>（ 県所管課は、新型コロナウイルス感染症の流行等、厳しい環境にあっても持続可能な経営体制が構築できるよう当該法人の自立化に向けた支援に積極的に取り組まれたい。 ）</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>大洗水族館事業については、令和2年度も、4月から1か月以上の休館、その後も入館制限を図りながらの運営を強いられ、入場者数、収入ともに大きく減少するなど、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているが、水族館経営の経験豊かな新館長の知見を活かし、委託契約や広告費、催事費の見直しなど実効ある経費削減を図りつつ、新たな夜イベントの開催など誘客にも力を入れており、県としても、魅力ある展示リニューアルや減収対策などの支援を図りながら、収益の改善に努めるよう指導していく。</p> <p>文化振興事業についても、県民文化センターの休館や各種催事の中止、施設使用の制限など新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数、収入とも大きく減少しているところであるが、施設利用率を上げるために「新しい生活様式」を踏まえた施設の利用方法を催事主催者に提案するなど、収益の改善に努めているところであり、県としても、減収対策などの支援を図りながら、県民が安全・安心に文化芸術に接する機会を提供できるよう指導していく。</p>				